

統計調査ニュース

平成22年(2010)2月

No.279



2010年国勢調査について

統計調査部長 駒形 健一

10月1日の国勢調査実施まであと220日となりましたが、総務省統計局では、5100万世帯、1億2700万人もの人が参加する大事業に取り組んでいます。この事業は国だけでできるものではなく、47都道府県、1,800近くの市区町村と80万人もの指導員・調査員との協働作業となりますので、国と地方が車の両輪のごとく呼吸を合わせて準備を進めていきたいと考えています。

今回の調査では、世帯の方の個人情報保護意識に配慮して、調査票はすべて『封入提出方式』とし、併せて、昼間不在しがちな方などのために、「郵送提出」を導入します。また、安心して調査票を提出してもらうために、調査員証に顔写真を付け、身分証明を強化するとともに、国にコールセンターを設置して照会対応サービスを充実させます。

広報については、「選択と集中」により効果的な方法で国勢調査の周知を図り、同時にその役割について、ICTを活用しながら分か

りやすく情報発信していきます。さらに、外国人や単身住まいの若い人の理解と参加が得られるよう、関係団体と連携していくこととしています。特に、オートロックマンションやワンルームマンションの調査については、新たな取組として、マンション関係団体の協力を得て、管理会社への協力依頼を行うなど、調査員の方が円滑に調査を実施できる環境を整えていきます。

国勢調査で得られる統計は民主主義の基盤となるもので、国と地方の行政になくしてはならないものです。衆議院議員選挙区の改定や地方交付税の配分に活用されるのはもとより、労働力調査など多くの標本調査の母集団や国民経済計算、将来人口推計の基準にもなり、国の経済政策、社会保障政策を誤りない方向に導く極めて重要な役割を担っています。また、行政記録情報では得られない従業地での就業実態や昼間人口など、住みやすい町づくりや、雇用、防災計画のために不可欠なデータを、住民

に身近な小地域単位で提供できることも、全数調査がもたらしてくれる大きなベネフィット(利益)です。それだけに、漏れなく正確に調査することが、それぞれの地域と将来の世代に価値ある公共財産を残すことにつながります。

今年の国勢調査は、224の国と地域が参加する国連の「2010年ラウンド世界人口・住宅センサス計画」の一環として位置付けられ、この4月にはアメリカで、11月には中国でもセンサスが実施されますが、環境問題など地球規模の課題に対応していくためにも重要な調査となります。取り分け世界に先駆けて人口減少・少子高齢化が進む日本が今回の国勢調査で描き出す絵姿は、東アジアや各国の将来に有益な示唆を与え、国際社会からも注目されると思います。

実施本部長である原口総務大臣の下、世界の人口センサスの模範となるよう、この国家的事業にしっかり取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

目次

2010年国勢調査について.....	1	地域メッシュ統計からみた高齢化率.....	8
平成22年国勢調査の実施に向けて(その12)		統計調査に対する一層の御理解を ~統計調査のポスターの紹介~	9
-広報実施計画(案)について-	2	統計研修生募集の案内	
平成22年国勢調査「都道府県協力者会議」の開催について	3	-平成22年度第1四半期(平成22年4~6月)-	10
新たに創設した統計「サービス産業動向調査」結果の公表開始	4	平成21年度統計研修受講記/「社会生活統計指標」の刊行	11
住民基本台帳人口移動報告 平成21年結果から	6	「統計の日」(10月18日)ポスターの標語募集中!!	12
平成21年科学技術研究調査結果の概要	7	都道府県発とうけい通信⑮	13

平成22年国勢調査の実施に向けて(その12)

— 広報実施計画(案)について —

平成22年国勢調査の広報の実施に当たっては、日本に住んでいるすべての人から調査についての理解を得ることが重要です。そのため、統計局では、地方公共団体と連携を図り、関係団体や有識者等の御協力を得ながら、「広報総合企画」やパブリシティ活動等を通じて、広く国民一般を対象とした広報を実施します。また、地方公共団体に素材を提供することにより、地方公共団体の広報の支援を行います。さらに、全国協力者会議を通じて協力依頼等を行うことにより、調査実施環境の整備を図ります。

統計局では、このような広報展開を通じて、平成22年国勢調査の正確・円滑な実施のための取組を行っていくこととしています。

平成22年国勢調査 広報実施計画(案)

(統計局実施分)

事項	訴求対象	平成22年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
総合企画	テレビスポット												
	ラジオスポット												
	新聞広告												
	交通広告												
	雑誌広告												
	インターネット広告												
	PR活動の実施												
	イベント等のPR企画												
	広報用ポスター												
	広報キャンペーンサイトの作成												
	その他(上記以外の効果的な媒体)												
既存媒体	広報誌「総務省」、総務省メルマガ 統計調査ニュース	一般	トピックス的な記事を毎月掲載予定										
	明日への統計2010	一般	都道府県、市町村、国立図書館										
	統計局ホームページ、局メールニュース	一般	新着情報を随時更新										
ポスター	広報用ポスター・標語の公募・表彰・展示	一般、学校	都道府県のイベント等										
広報用版下	各種リーフレットの版下集 〔一般用、事業所用、若年者用、外国人用、 マンション居住者用等〕	一般 協力依頼	広報の素材として活用										
DVD	広報用DVD	一般	庁舎ロビー、図書館、公民館										
特別資料	解説 国勢調査	マスコミ等	関係機関説明など										
	協力依頼用パンフレット(仮称)	協力依頼	指導員協力依頼など										
その他	報道機関への説明会(予定)	マスコミ	(9月上旬から中旬にかけて全国6ブロックで開催)										
	報道機関等への資料提供	一般	統計局の取組についての情報提供										
政府広報		一般	総合企画と連動した広報										
全国協力者会議等を通じた協力依頼		企業・団体等	協力者会議の開催、個別訪問										

平成22年国勢調査都道府県協力者会議の開催について

平成22年国勢調査の実施に向けて、「都道府県協力者会議」が、京都府及び静岡県において開催されましたので、その概要を紹介します。

<平成22年国勢調査 京都府協力者会議>

京都府では、1月28日に全国に先駆けて「平成22年国勢調査京都府協力者会議」を開催しました。

会議では、マンション関係、教育関係、メディア関係の14団体が出席し、協力者会議の開催意義や現在の国勢調査に向けての取組状況についての説明が行われました。その後、関係団体との意見交換が行われ、最後に参加団体を始めとする関係者に対し、国勢調査への一層の御協力・御支援をお願いして閉会となりました。



京都府協力者会議の様子



出席者との意見交換の様子

<平成22年国勢調査 静岡県協力者会議>

静岡県では、2月2日に「平成22年国勢調査静岡県協力者会議」を開催しました。

会議には、経済関係、マンション関係、教育関係、外国人関係、福祉・医療関係の15団体が出席し、政策推進局長のあいさつの後、協力者会議の開催意義や現在の国勢調査に向けての取組状況についての説明が行われました。その後、関係団体との意見交換が行われ、最後に参加団体を始めとする関係者に対し、国勢調査への一層の御協力・御支援をお願いして閉会となりました。



静岡県協力者会議の様子



出席者との意見交換の様子

平成22年国勢調査の正確かつ円滑な実施に向けて、調査の実施面や調査実施の周知などの御支援をいただくため、今後、他の都道府県においても「都道府県協力者会議」が開催されることとなります。



新たに創設した統計 「サービス産業動向調査」結果の公表開始

サービス産業動向調査は、我が国のサービス産業全体について包括的に把握するために創設され、平成20年に開始し、毎月実施してきましたが、調査開始から1年が経過して前年同月との比較が可能となりましたので、平成21年12月25日に、平成21年10月の結果から公表を開始しました。

ここでは、サービス産業動向調査の創設に至るまでの経緯、調査の概要及び平成21年10月分結果（速報）の概要を紹介いたします。

1 サービス産業動向調査の創設

総務省統計局は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）等における政府の統計整備の方針に基づき、GDPベースで約7割を占める第三次産業のうち、これまで統計の整備が十分でなかったサービス産業172業種（日本標準産業分類の小分類による）を調査対象として、その活動の動向を包括的かつ適時に把握できる「サービス産業動向調査」を、統計法（平成19年法律第53号）第19条に基づく一般統計調査として創設いたしました。

2 サービス産業動向調査により期待される効果

サービス産業動向調査の創設により、これまで統計の整備が十分でなかったサービス産業について、その活動の動向を包括的に表す統計データの整備が動き出したこととなります。

今後、日本の経済成長に大きな影響を与えるサービス産業に関して、GDPを始めとする各種経済指標の精度向上はもちろん、経済成長の予測や生産性と雇用の分析、経済施策の基礎となるデータが得られるなど様々な効果が見込まれます。

3 サービス産業動向調査の概要

調査の目的

サービス産業の生産・雇用等の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的としています。

調査の対象

調査は、平成18年事業所・企業統計調査時に存在した事業所の中から、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所のうち、統計的手法によって選定された約39,000事業所を対象に行っています。

＜サービス産業の範囲＞

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」です。

調査事項

「事業所の月末の事業従事者数及びその内訳」、「事業所の月間売上高（収入額）」を調査しています。なお、調査開始時には、上記に加え、「経営組織及び資本金等の額」、「事業所の主な事業の種類」を調査しています。

調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所の事業主が配布された調査票に記入することにより実施しています。調査票の配布・回収は、事業従事者規模等に応じて郵送調査、調査員調査又はオンライン調査により行っています。

調査結果の公表時期

調査結果は、速報及び確報により公表します。
速報：調査対象とする月の翌々月下旬に公表
確報：調査対象とする月の5か月後の下旬に公表

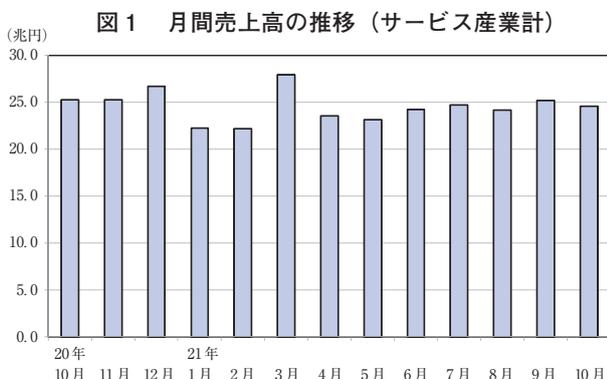
今後の方向性

今後は、これまでに蓄積した情報により、調査方法や結果推定方法について検証を行い、より精度の高い調査結果が得られるよう、更なる検討を進めます。

～サービス産業動向調査 平成21年10月分結果(速報)の概要～

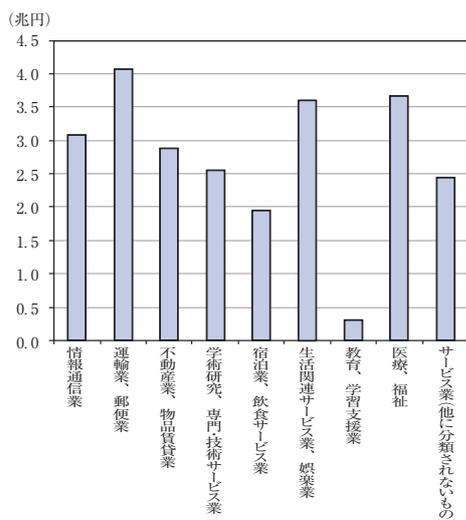
【月間売上高】

1 サービス産業の月間売上高は24.6兆円で、前年同月に比べ2.9%の減少。(図1, 表)



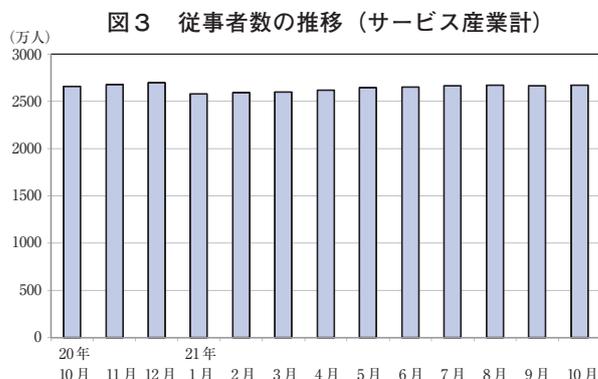
2 産業別に月間売上高をみると、廃棄物処理業や労働者派遣業などの「サービス業(他に分類されないもの)」が2.4兆円で前年同月に比べ11.4%と最も減少。(図2, 表)

図2 月間売上高一産業大分類別(平成21年10月)



【従事者数】

3 サービス産業の従事者数は2674万人で、前年同月に比べ0.7%の増加。(図3, 表)



4 産業別に従事者数をみると、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」など6産業で前年同月に比べ増加。(図4, 表)

図4 従事者数一産業大分類別(平成21年10月)

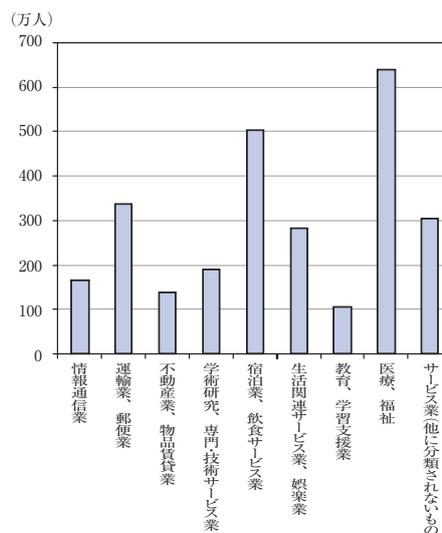


表 月間売上高及び従事者数一産業大分類別(平成21年10月)

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	24,569,172	-2.9	26,735	0.7
情報通信業	3,085,033	-1.7	1,676	-3.5
運輸業、郵便業	4,066,250	-8.5	3,374	0.0
不動産業、物品賃貸業	2,881,937	-2.3	1,402	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,557,104	3.5	1,902	0.9
宿泊業、飲食サービス業	1,951,314	-3.3	5,045	1.9
生活関連サービス業、娯楽業	3,595,801	-1.1	2,828	1.9
教育、学習支援業	306,830	-2.2	1,063	13.2
医療、福祉	3,677,184	3.1	6,392	3.1
サービス業(他に分類されないもの)	2,447,719	-11.4	3,053	-8.0

住民基本台帳人口移動報告 平成21年結果から

住民基本台帳人口移動報告の平成21年結果を1月29日に公表しましたので、その概況を紹介します。

●都道府県間移動者数は14年連続減少、男女とも減少

平成21年における日本人の市区町村間の移動者数は530万人と、前年に比べ5万7千人(1.1%)減少し、6年連続の減少となっています。男女とも減少しています。

このうち、都道府県間移動者数は247万人と、前年に比べ3万9千人(1.6%)減少し、14年連続の減少となっています。男女とも減少しています。

●3大都市圏全体では転入超過数が5万人減少、名古屋圏は7年ぶりに転出超過

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出の状況を見ると、3大都市圏全体では10万4千人の転入超過となり、転入超過数は、前年に比べ5万人減少しています。減少数が4万人を超えたのは、平成5年(4万5千人減少)以来16年ぶりとなっています。

東京圏では11万7千人の転入超過と、9年連続で10万人を超える転入超過が続いていますが、転入超過数は、前年に比べ3万人以上減少しています。

名古屋圏では5千人の転出超過と、平成14年以来7年ぶりに、前年の転入超過から転出超過へ転じました。

大阪圏では9千人の転出超過と、転出超過数が前年に比べ減少しています。転出超過数が1万人を下回ったのは、昭和61年以来23年ぶりとなっています。(図)

●東京都の転入超過数の減少幅は、昭和62年以来22年ぶりに2万人超へ拡大

都道府県別に転入・転出の状況を見ると、転入超過は、東京都、千葉県、神奈川県など10都県と、前年に比べ4県増加しています。東京都の転入超過数は、2年連続して減少し、減少幅は昭和62年以来22年ぶりに2万人超へ拡大しました。

転出超過は、北海道、福島県、青森県など37道府県と、前年に比べ4県減少しています。(表)

●転入・転出超過数の最も多い都道府県の差は、10年ぶりの6万人台に縮小

転入超過数の最も多い東京都と転出超過数の最も多い北海道の差を見ると、6万8千人となっており、平成11年以来10年ぶりの6万人台に縮小しています。

図 3大都市圏の転入超過数の推移 (昭和29年～平成21年)

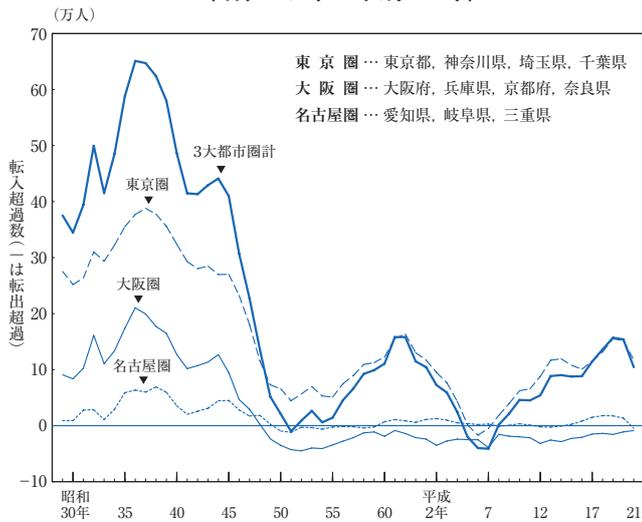


表 転入超過数及び転出超過数の多い10都道府県 (平成20年, 平成21年)

(転入超過数)		(人)	
	平成21年	平成20年	
1	東京都 56,220	東京都 83,000	
2	千葉県 21,692	神奈川県 29,646	
3	神奈川県 21,466	千葉県 24,178	
4	埼玉県 18,083	愛知県 18,391	
5	愛知県 4,075	埼玉県 14,872	
6	茨城県 1,722	滋賀県 2,875	
7	滋賀県 1,084	-	
8	沖縄県 801	-	
9	福岡県 469	-	
10	兵庫県 203	-	

(転出超過数)		(人)	
	平成21年	平成20年	
1	北海道 12,178	北海道 21,129	
2	福島県 7,909	青森県 9,266	
3	青森県 6,599	長崎県 8,799	
4	長崎県 5,886	福島県 8,284	
5	岩手県 5,543	鹿児島県 7,366	
6	岐阜県 5,188	岩手県 6,911	
7	秋田県 4,549	新潟県 6,316	
8	長野県 4,528	秋田県 6,187	
9	新潟県 4,461	山形県 5,207	
10	熊本県 4,261	宮城県 5,026	

◎平成21年科学技術研究調査結果の概要

平成21年科学技術研究調査の結果を昨年12月10日に公表しましたので、その概要を紹介します。

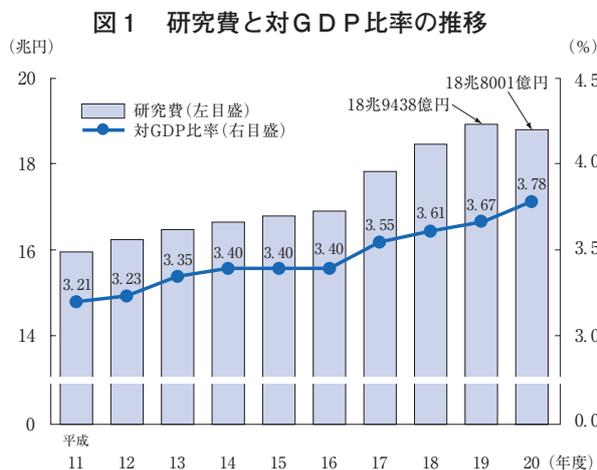
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業等、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で実施しています。調査の方法は、調査対象に調査票を郵送し、記入された調査票を郵送又はインターネットにより回収する方法です。

○研究費は18兆8001億円

平成20年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は18兆8001億円で、前年度に比べ0.8%減となり、9年ぶりの減少となっています。

また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.78%と過去最高となっています。

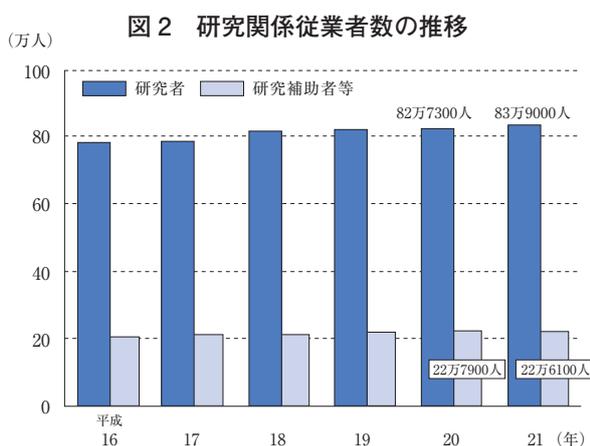
（図1）



○研究者数は83万9000人

平成21年3月31日現在の研究関係従業者数は、106万5000人で、前年に比べ0.9%増となっています。

職種別では、研究者は、83万9000人で前年に比べ1.4%増と8年連続の増加、研究補助者等（研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者）は、22万6100人で前年に比べ0.8%減となっています。（図2）

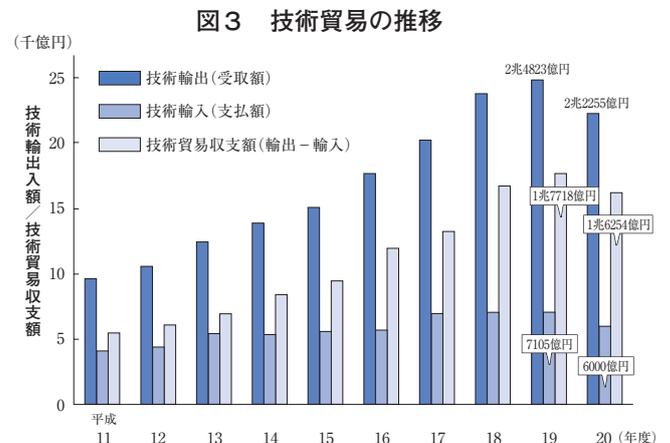


また、女性研究者数は、11万6100人（研究者全体に占める割合は13.0%）と過去最高となっています。

○技術貿易の受取額と支払額は過去最高

平成20年度における企業等の技術貿易（外国との間における特許、実用新案、技術上のノウハウなど、科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる成果の提供又は受入れ）をみると、技術輸出の受取額が2兆2255億円で前年度に比べ10.3%減と21年ぶりに減少、技術輸入の支払額が6000億円で前年度に比べ15.5%減と6年ぶりに減少となっています。

この結果、技術貿易収支額（輸出－輸入）は、1兆6254億円で前年度に比べ8.3%減と16年ぶりの減少となっています。（図3）



結果の詳細については、統計局ホームページの科学技術研究調査のページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>)

に掲載していますので御覧ください。

地域メッシュ統計からみた高齢化率

地域メッシュ統計とは、緯度・経度に基づき地域をすき間なく網の目（Mesh）の区域に分け、それぞれの区域に統計データを編成したもので、総務省統計局では、国勢調査及び事業所・企業統計調査について地域メッシュ統計を整備しています。

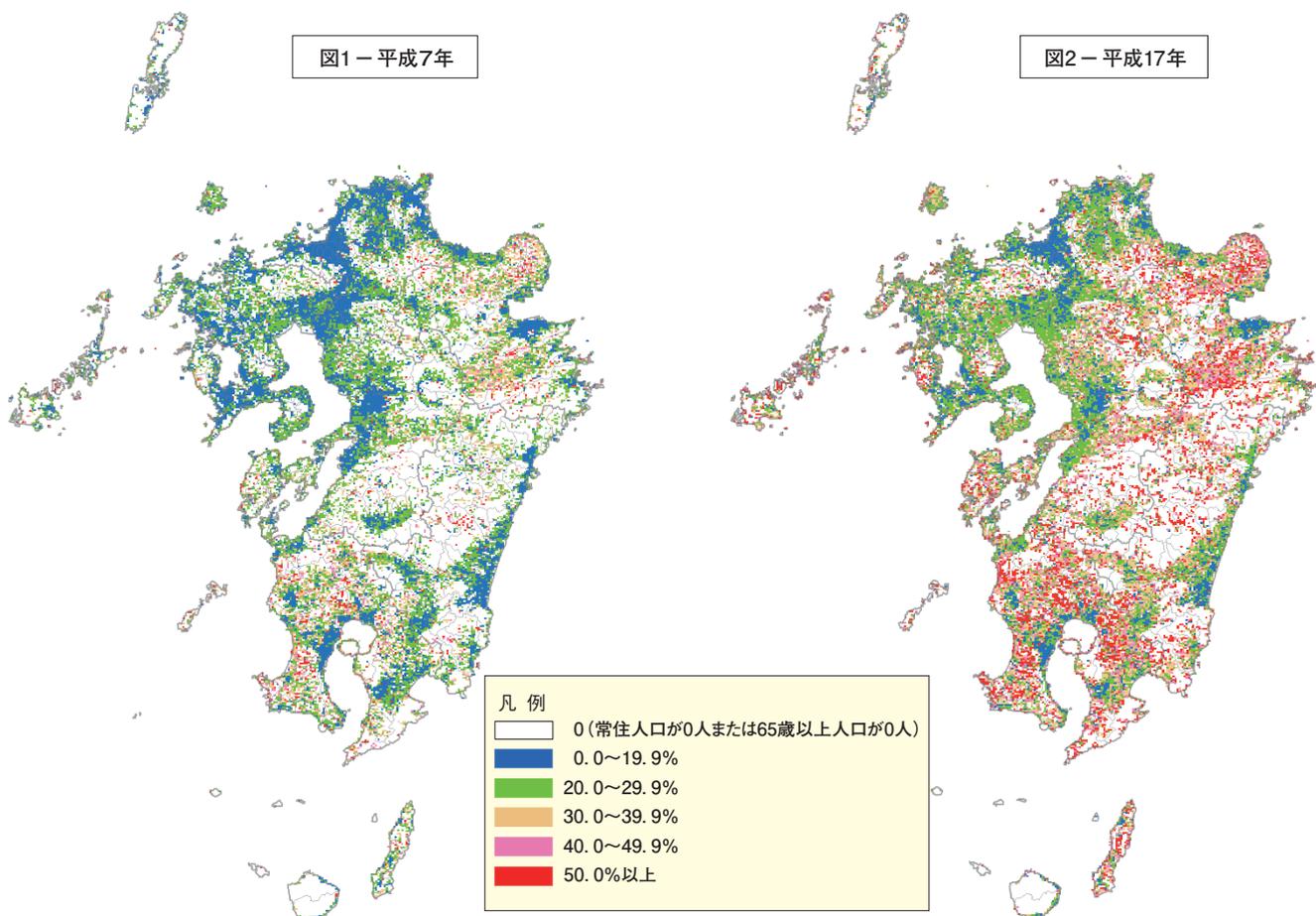
地域メッシュ統計は、ほぼ同一の区画を単位として編成するため、地域メッシュ相互間の計量比較が容易であり、市町村などの行政区域の境域変更や、地形・地物の変化による調査区の設定変更などの影響を受けることがなく、地域データの時系列的比較が容易であることなどの特長があります。

以下に示す図は、九州地区主要部について平成7年国勢調査と平成17年国勢調査の65歳以上人口の割合を基準地域メッシュ（約1km²）で表したものです。

両方の図を比較すると、都市部の一部を除き高齢化が進み、65歳以上人口の割合が50%以上のメッシュの数が大幅に増えているのが分かります。

このように統計データをメッシュで表現することにより、小地域での分布などの状況を把握できるとともに市町村合併等の行政区域の変更や、地形・地物の変更等の影響を受けずに時系列比較が可能となっています。

国勢調査に関する地域メッシュ統計（1km²）—九州— 65歳以上人口の割合



◎ 地域メッシュに関するホームページ <http://www.stat.go.jp/data/mesh/index.htm>

統計調査に対する一層の御理解を!

～ 統計調査のポスターの紹介 ～

- ◆ 総務省統計局では、毎月又は四半期ごとに、都道府県を經由して、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査を実施しています。また、毎月、民間事業者に委託して、家計消費状況調査及びサービス産業動向調査を実施しています。
- ◆ 都道府県経由で定期的に行っている四つの統計調査について、国民の皆様に分かりやすくお知らせすることを目的として、ポスターなどを作成し、広報活動を行っています。

総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

日常のひとコマに、役立ちます。

統計調査



 **労働力調査**



雇用や失業の実態を調べ、「完全失業率」などを明らかにします。毎月実施

 **家計調査**



世帯の家計収支を調べ、生活に結びつく景気対策などに役立ちます。毎月実施

 **小売物価統計調査**



商品の価格及びサービスの料金を調べ、「消費者物価指数」などを算出します。毎月実施

 **個人企業経済調査**



個人経営の事業所の経営実態を調べ、中小企業の振興対策などに役立ちます。四半期ごとの実施

 **皆さんの個人情報、厳重に保護されます。**

 **調査員には「調査員証」が交付されています。**

 **統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。**

ここに掲げる都道府県経由の調査のほかに、月々の家計消費やサービス産業の動向を明らかにするため、「家計消費状況調査」、「サービス産業動向調査」を民間事業者に委託して実施しています。

調査員が
お伺いしましたら
よろしく
お願いします



総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/>

- ◆ ここに掲げる統計調査の詳細は、統計局ホームページで御覧いただけます。
<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/index.htm>

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

－平成22年度第1四半期（平成22年4～6月）－

統計研修所では、国、地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

★ 特別講座「一般職員課程」(5月) 【募集人員 60名】

- ・ 研修概要 一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成22年5月11日(火)～5月14日(金) 《4日間》
- ・ 応募締切 平成22年4月15日(木)
- ・ 研修科目 統計の意義・役割 統計学入門 統計調査入門 人口問題と人口統計 雇用・失業問題と労働統計 景気動向と経済統計 統計データの見方

★ 特別講座「経済統計入門」 【募集人員 60名】

- ・ 研修概要 マクロ経済統計、消費・物価統計、生産流通統計など経済統計の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成22年6月7日(月)～6月9日(水) 《3日間》
- ・ 応募締切 平成22年4月23日(金)
- ・ 研修科目 マクロ経済統計入門 消費・物価統計入門 生産流通統計入門 日本経済の現状

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」(5月) 【募集人員 通信研修 50名 うちスクーリング 36名】

- ・ 研修概要 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 [通信研修] 《15日間》
平成22年5月11日(火)～5月31日(月)
[スクーリング] (講義のみ) 《2日間》
平成22年8月26日(木)～8月27日(金)
- ・ 応募締切 平成22年4月9日(金)
- ・ 研修科目 統計総論 統計データ利用入門 統計調査入門

※ 職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は平日8:00～21:00です。

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程〈基礎〉」(6月) 【募集人員 通信研修 50名 うちスクーリング 36名】

- ・ 研修概要 新たに統計業務に従事する職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 [通信研修] 《15日間》
平成22年6月10日(木)～6月30日(水)
[スクーリング] (講義のみ) 《2日間》
平成22年8月26日(木)～8月27日(金)
- ・ 応募締切 平成22年5月10日(金)
- ・ 研修科目 統計総論 統計データ利用入門 統計調査入門

※ 職場のパソコンを使用します。「通信研修」のみの受講も可能です。アクセス時間は平日8:00～21:00です。

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(5月) 【募集人員 36名】

- ・ 研修概要 PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・ 研修期間 平成22年5月17日(月)～5月21日(金) 《5日間》
- ・ 応募締切 平成22年4月15日(木)
- ・ 研修科目 記述統計入門 統計グラフ作成演習 統計データの見方・使い方 統計GIS入門 Excelの基本操作

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(6月) 【募集人員 36名】

- ・ 研修概要 PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・ 研修期間 平成22年6月21日(月)～6月25日(金) 《5日間》
- ・ 応募締切 平成22年5月10日(月)
- ・ 研修科目 記述統計入門 統計グラフ作成演習 統計データの見方・使い方 統計GIS入門 Excelの基本操作

◇ 専科「調査設計」 【募集人員 36名】

- ・ 研修概要 統計の基礎理論、統計調査・意識調査等の企画・設計、事業所・企業調査の標本設計、オンライン調査などについての知識の習得を目的とする課程
- ・ 研修期間 平成22年5月31日(月)～6月11日(金) 《10日間(月～金)》
- ・ 応募締切 平成22年4月23日(金)
- ・ 研修科目 統計の意義・役割 記述統計 推測統計 統計調査 意識調査 標本調査 事業所・企業調査 オンライン調査 統計調査の結果の見方

★印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、Excelで四則演算など基本的なパソコン操作ができる職員を対象とした課程

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03)5273-1289 FAX (03)5273-1292

平成21年度統計研修受講記

特別講座「行政評価のための統計的手法」を受講して

岡山県倉敷市企画財政局企画財政部 三宅 香織

事業仕分けのニュースが連日報道される中、本市の行政評価の見直しについて、その目的を予算削減とするのか、業務改善とするのか、などと悩んでいた私にとって本当に絶好のタイミングでの研修となりました。

研修の内容は、大きく以下の3部で構成されていました。

- ① 国内外の行政評価の実情や課題など制度に関する講義
- ② 統計データの取扱注意事項や統計的センスの養成に関する講義
- ③ 統計アンケート作成の基本からデータ解析の演習

①は、規制影響評価の実例を基に、具体的な数値やデータに基づいた議論を進め、政策の質を高めるためには、議論のたたき台としての質の高い評価書の作成が必要であるとの講義でした。自分の情報収集が、国内他自治体との比較研究に終わりがちだったので、欧米の先進事例も参考にすべきだと感じました。また、地方自治体の政策評価の実例を多く示しながら、どうやって政策決定に評価を結び付けるかという、評価情報活用へのインセンティブを高める手法についての講義がありました。現状の問題点の整理がなされた上に、新しい考えや手法の紹介もあり、大変分かりやすい内容でした。

②は、アメリカの業績測定をベースとした費用便益分析と、行政評価で統計的センスが求められる三つの場

面：評価指標、アンケート、統計分析についての講義でした。さらに、統計データの見方・使い方についての講義では、統計の解釈における間違いをクイズも使って説明されました。クイズの結果では、残念ながら自分の統計的センスのなさが証明されて意気消沈（泣）。身近にある統計データの誤った見方を認識できるように、更なる学習が必要だと痛感しました。

③は、アンケート票作成に当たって陥りやすい注意点と、統計学の基礎的な事項の説明でした。特に指標の設定・分析の説明については、目標設定と指標管理の難しさを示す事例も含めた大変具体的な内容でした。参加前から私の中で期待度が高かった Excel 統計処理の演習は、統計学の専門知識がなくても、十分理解できる内容で、Excel 関数の活用場面、公式の考え方が分かりやすく提示されましたが、唯一不満を言えば、特に私が期待していた、相関・回帰分析の説明が時間切れに終わってしまった点が残念でした。

研修全体を通して、講師の方々の熱意も伝わり、行政評価について専門性が高いだけでなく、最新の情報が提供され、大変実践的な内容でした。政策決定に統計データをいかしていく「行政評価」の方向性を実感することもできますので、行政評価を担当する多くの方に受講を勧めます。最後に、講師や事務局の皆様にご感謝するとともに、今後、学んだ知識を業務でいかしていきたいと思っております。

「社会生活統計指標」の刊行

『社会生活統計指標 一都道府県の指標— 2010』を平成22年2月上旬に刊行しました。今回が32回目の刊行となります。

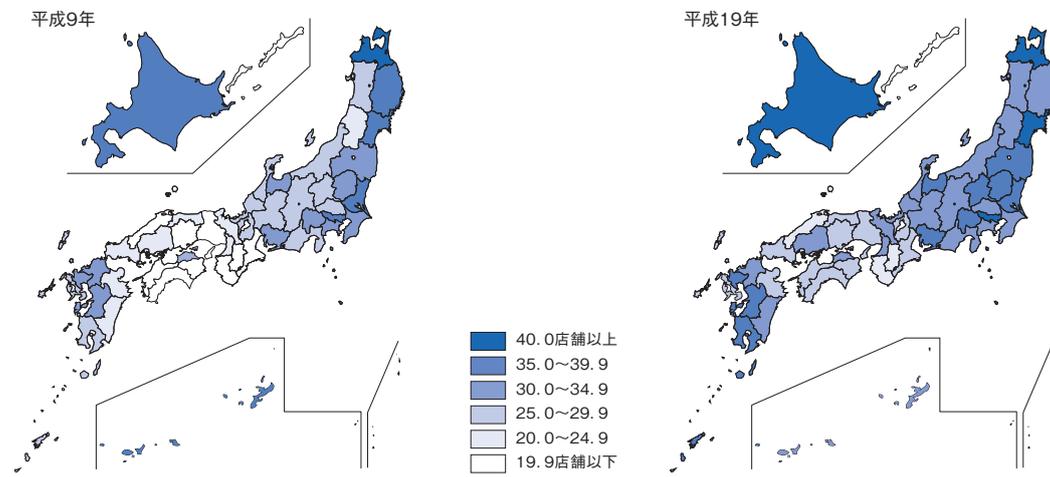
この報告書は、人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、文化・スポーツ、居住、健康・医療、福祉・社会保障、安全、家計及び生活時間の13の分野に分けた、国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集、加工、編成し体系化した「社会・人口統計体系」の中から都道府県別の主要なものを取りまとめたものです。

構成は、「Ⅰ社会生活統計指標」、「Ⅱ基礎データ」及び「Ⅲ基礎データの説明」の3部構成となっています。是非、御利用ください。

【利用例】人口10万人当たりコンビニエンスストア数の変化

社会生活統計指標のデータから、人口10万人当たりコンビニエンスストア数の変化をみるすることができます。

コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)



「統計の日」(10月18日)ポスターの 標語募集中!!

(応募は平成22年4月2日(金)まで)

総務省では、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を推進するために制定された「統計の日」(10月18日。昭和48年7月3日閣議了解)の行事の一環として、毎年「統計の日」のポスターを作成し、関係府省等の協力を得て全国各地で掲示しています。

このポスターに使用する標語は、昭和50年から募集を始め、応募資格対象者を順次拡大しつつ、毎年度募集を行ってきたところです。

平成22年度におきましても、下記のとおり同標語を募集いたします。御応募をお待ちしております。

なお、入選した標語は、統計調査に快く協力していただけるような調査環境を整備するために、「統計の日」(10月18日)のポスターや各種広報に使用します。

※ 応募できる方

- 1 国、都道府県及び市区町村、独立行政法人統計センターの職員
- 2 統計調査員、統計調査員であった方、統計調査員希望者(統計調査員確保対策事業に基づき登録されている方)

(注) グループによる応募もできます。

※ 応募方法

1人5点まで応募できます。

なお、御自身で創作されたもので、過去に入選(類似)していない標語に限ります。

○ 応募用紙

応募用紙は、各都道府県統計主管課(部)にあります。また、総務省のホームページ(<http://www.stat.go.jp/info/guide/bosyu.htm>)からダウンロードすることもできます。

御記入いただいた応募用紙は、次のあて先に提出してください(FAX又は電子メールでも可)。

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当
FAX番号: 03-5273-1181
メールアドレス: toukeinohi@soumu.go.jp

(注) 電子メールの場合、以下について御留意願います。

①府省、都道府県名、②所属(〇〇課、〇〇市統計調査員等)、③電話番号、④氏名を必ず御記入の上、標語を提出してください。

①～④の記載のない作品は、無効とさせていただきます。

※ 入選作品の決定

- 厳正な審査を行い、入選作品として特選(1点)及び佳作(数点)を決定します(平成22年6月中旬予定)。入選者に対しては、直接通知いたします。
- 入選者には、8月上旬に総務省で行う表彰式に御出席いただき、表彰状及び副賞を授与します。
- 入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

【平成21年度「統計の日」ポスター】



平成21年度のポスター標語は、福島県須賀川市の統計調査員 五十嵐 照男さんの作品です。

(参考) 「統計の日」ポスターに使用した標語

平成10年	「統計は 住みよい国へのサポーター」
11年	「役立ってますみんなの協力が! お返しします確かなデータで!」
12年	「誰のため? みんなのための統計調査」
13年	「統計で見る過去、知る今、描く未来。」
14年	「あなたが支える統計調査 あなたを支える統計データ」
15年	「論より数字 勤より統計」
16年	「統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標」
17年	「統計で見える現代、見すえる未来」
18年	「生かします。あなたにもらった 貴重なデータ」
19年	「統計で わかるわが町 わが社会」
20年	「こつこつと 調べてわかる 日本の姿」
21年	「統計で、住みよい国の基礎づくり」

お問い合わせは、政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当まで

Tel : 03-5273-1144
Fax : 03-5273-1181
E-mail : toukeinohi@soumu.go.jp

都道府県発とうけい通信⑮

日本の真ん中から

岐阜県総合企画部統計課

今年、統計業務に携わる者にとって最も大掛かりな仕事である国勢調査が実施されます。

そして、国勢調査の結果について、私たち岐阜県関係者が注目する事柄の一つに「日本の人口重心」(以下、単に「人口重心」という。)というものがあります。

人口重心とは、人口の一人一人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が平衡を保つことができる点を言いますが、人口の分布状況を示す指標の一つとして、国勢調査の都度、公表されているものです。



1) 平成17年に人口重心の算出方法が変更されているため、平成12年は、平成17年からの推計方法により遡及適用したものと、平成12年以前の推計方法によるものの2地点を表示している。
2) () 内は、平成12年10月1日現在の市町村名。
※平成17年国勢調査人口概観シリーズNo. 2(総務省)に基づいて、岐阜県統計課において作成。

日本の人口重心の推移(昭和40年～平成17年)

国勢調査が行われる5年ごとの人口重心の移動距離は、高度経済成長期を含む期間(昭和40年～45年)の8.3kmが最長で、それ以降は1～3km程度、平成に入ってからバブル経済期を含む期間(昭和60年～平成2年)の3.1kmが最も長いものとなっています。

人口重心は、40年以上の長きにわたり、岐阜県内にとどまっております。平成12年の国勢調査からは、関市内(旧武儀郡武儀町内)にあります。近年の経済状況からしても、平成22年国勢調査の結果によって、これが岐阜県の外へ飛び出す可能性はほぼゼロと思われます。

これまで人口重心とされてきた県内各地には、記念モニュメントなどが設置されていますので、人口重心の“足跡”を実際に巡ってみてはいかがでしょうか。

さて、今年6月には、この人口重心の地である関市を主会場に、「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」が海のない本県で、河川を舞台として開催されます。河川で開催されるのは今回が初めてです。

県土の81.5%を森林が占め、その森を守るための植林も代々の県民により受け継がれ、人工林ヒノキ蓄積量が44093千 m^3 (林野庁「森林資源の現況(平成19年3月31日現在)」)の全国第2位と、本県には豊かな森が残されています。その豊かな森は、清らかな水を蓄え、太平洋や



岐阜の宝物第1号
「小坂の滝めぐり・三ツ滝」
(岐阜県下呂市小坂町)

日本海に注ぐ多くの川の源となっています。

資源エネルギー庁の「平成19年度水力開発の促進対策」には、本県の水力発電施設の包蔵水力は13,550GWhと全国第1位の豊かな水資源があることを示しております。

豊かな森から流れ出る水は、清らかな川の流れとなって田畑を潤し、様々な生き物をはぐくむことで里の人々に豊かな恵みを与えています。

県の魚であるアユを始め、アマゴ、カジカ、モクズガニなど、川に住む様々な魚介類は、川と海を行き来し、海の恵みを受けています。

ちなみに、農林水産省の「平成20年漁業・養殖業生産統計」によりますと、長良川の鵜飼いでも有名なアユの漁獲量は381tと全国第2位となっております。

そのほかにも環境省の自然保護各種データによりますと、自然公園面積が195,093haと全国第5位ですし、気象庁の気象統計情報によりますと、県都岐阜市の日照時間の年平均値が、2,122時間と全国でも長い方から5番目など、本県は自然環境に恵まれています。なお、平成19年に本県多治見市と埼玉県熊谷市で40.9度と日本最高気温を更新したことは、記憶に新しいと思います。

統計は、行政機関だけではなく、個人や民間企業など、多くの方々に利用されてこそ価値があることを念頭に、分かりやすく利用しやすい統計情報の提供に努めていきたいと思っております。

○岐阜県公式HP

<http://www.pref.gifu.lg.jp/index.html>

○岐阜県の統計

<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/sl1111/>

最近の数字

		人 口				労 働・賃 金				生 産		家 計 (二人以上の世帯)		物 価		
		総人口 (推計人口)		就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数				
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	H17=100	H17=100	H17=100					
実数	H21. 8	127540	6296	5.5	299,397	83.9	290,972	389,498	100.4	99.9	102.9					
	9	P12754	6295	5.3	293,436	85.7	277,110	348,785	100.4	99.8	102.9					
	10	P12756	6271	5.1	295,889	86.1	287,789	387,048	100.0	99.4	102.1					
	11	P12756	6260	5.2	311,172	88.0	284,740	354,753	99.8	99.2	102.1					
	12	P12753	6223	5.1	P653,855	P89.9	337,887	768,386	99.6	99.1	P102.2					
	H22. 1	P12747	P98.6	...					
前年同月比	H21. 8	-	-1.7	* -0.2	-2.7	* 1.6	2.6	-3.0	-2.2	-1.7	-8.5					
	9	-	-1.5	* -0.2	-1.6	* 2.1	1.0	-0.4	-2.2	-2.1	-8.0					
	10	-	-1.8	* -0.2	-1.5	* 0.5	1.6	-1.9	-2.5	-2.4	-6.8					
	11	-	-2.0	* 0.1	-2.8	* 2.2	2.2	-1.0	-1.9	-2.2	-5.0					
	12	-	-1.7	* -0.1	P-6.6	* P2.2	2.1	-4.7	-1.7	-2.2	P-3.9					
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%				

注) P：速報値 *：前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2010年2月~3月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
2月1日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」(2月) 開講 (~5日)	3月2日	労働力調査(基本集計) 平成22年1月分(速報) 公表
5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成21年12月分、10~12月期速報及び平成21年平均速報) 公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年1月分速報) 公表
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<応用>」(2月通信研修) 開講 (~26日)	〃	サービス産業動向調査(平成21年12月分、平成21年10~12月期、平成21年分速報) 公表
10日	「社会生活統計指標 -都道府県の指標- 2010」 刊行	3日	統計研修 特別講座「地域別統計セミナー(東海・北陸地域対象)」 開講(愛知県)
12日	個人企業経済調査(動向編) 平成21年10~12月期結果(速報) 公表	5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年1月分平均速報) 公表
16日	家計調査(家計収支編:平成21年10~12月期平均速報、平成21年平均速報) 公表	12日	家計調査(家計消費指数:平成22年1月分) 公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成21年7~9月期平均速報) 公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成22年1月分平均速報) 公表
〃	家計調査(家計消費指数:平成21年12月分、10~12月期平均及び平成21年平均) 公表	16日	「統計でみる都道府県のすがた 2010」 刊行
〃	家計消費状況調査(IT関連項目:平成21年10~12月期、平成21年平均、支出関連項目:平成21年12月分、10~12月期速報及び平成21年平均速報) 公表	19日	総合統計データ月報(3月更新分)
17日	都道府県等統計主管課(部) 長会議	23日	推計人口(平成21年10月1日現在確定値及び平成22年3月1日現在概算値) 公表
18日	総合統計データ月報(2月更新分)	24日	第32回統計委員会
19日	平成21年度労働力調査等に関する都道府県検討会	25日	「PSI月報(3月)」 刊行
22日	推計人口(平成21年9月1日現在確定値及び平成22年2月1日現在概算値) 公表	26日	消費者物価指数(全国:平成22年2月分、東京都区部:平成22年3月・平成21年度平均中旬速報値) 公表
〃	労働力調査(詳細集計) 平成21年10~12月期平均及び平成21年平均(速報) 公表	〃	小売物価統計調査平成22年2月分(東京都区部:平成22年3月) 公表
〃	第31回統計委員会	29日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年2月分) 公表
23日	「PSI月報(2月)」 刊行	30日	労働力調査(基本集計) 平成22年2月分(速報) 公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(平成22年1月分) 公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成22年2月分速報) 公表
〃	個人企業経済調査(動向編) 平成21年10~12月期結果(確報) 公表	31日	サービス産業動向調査(平成22年1月分速報、平成21年10月分確報) 公表
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(2月スクーリング) 開講 (~26日)	下旬	平成17年国勢調査最終報告書「日本の人口」 刊行
26日	消費者物価指数(全国:平成22年1月分、東京都区部:平成22年2月中旬速報値) 公表	〃	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(大都市圏・都市圏・距離帯編) 公表
〃	小売物価統計調査平成22年1月分(東京都区部:平成22年2月) 公表	〃	「日本の統計 2010」 刊行
下旬	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(全国編) 公表	〃	「世界の統計 2010」 刊行
〃	平成20年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編) 公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省統計局総務課広報担当
TEL 03-5273-1120
FAX 03-5273-1180
E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
御意見・御感想をお待ちしております。

【お知らせ】 東京タワー4階に開設している統計広報展示室(とうけいプラザ)は、2月末日をもって閉館します。御愛顧、ありがとうございました。